



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電話 (03) 3496-4774(代) FAX (03) 3464-1884 info@setubikogyo.co.jp 年額8,800円(税込送料込)

TOTO THE CRASSO advertisement with image of a bathtub and website link https://jp.toto.com

脱炭素へ国民運動

官民連携協議会が発足式

環境省は10月25日、東京・千代田区のベルサール半蔵門で脱炭素の国民運動を展開する官民連携協議会の発足式を開催した。2030年温室効果ガス46%削減や2050年カーボンニュートラルを着実に達成するため、西村明宏環境相、小池百合子東京都知事、設備関係企業などが脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをアピールした。国、自治体、企業、団体、消費者などの連携を一段と強化し、脱炭素型製品・サービスのさらなる需要創出をめざす。

製品・サービスの需要創出

発足式はオンライン併用で行われ、同協議会に加わった300超の自治体・企業・団体などから、さつに立ち「カーボンニュートラルを実現するに



配管支持金具 advertisement for Akami Co., Ltd. with images of pipe supports and contact information.

はわれわれ自身がライフスタイルを革新し、強力な国民運動を進めること

が必要だ。10年後の豊かな暮らしの将来像を明確に示し、新たな消費や行動を喚起していく」と述べ、積極的な協力を要請した。

「新旧環境相によるトークセッション」に小泉内閣で環境相を務めた小池都知事が登場。小池都知事は環境相時代に推進したクールビズのポイントや東京都の環境政策などを紹介したうえで「脱炭素は他人事でも自分自身の問題だ。誰でも共感できるキャッチコピーなどを通じて脱炭素が、お財布にも優しい」取り組みであること

を周知する必要がある」と強調した。これを受けて西村環境相はファッション・住まい・デジタルワークなどをキーワードに関連施策を迅速に具体化していくと発言。このうちファッションについては山田美樹環境副大臣をアレンスターにサステナブルファッションショーを繰り広げた。

このあと同協議会に加入した自治体・企業・団体の代表約60名が国民運動に向けた抱負を1分間でスピーチした。本紙関係では瀬戸欣哉(株)IIX I社長が「断熱は当社の得意とするところで日本の住宅をすべて断熱ガラスに代える年間約1500万トンのCO2を削減できる」と強調。また清田徳明(TOTO)社長は「浄水・給水は大量のエネルギーを使用しており、節水に関する取り組みはCO2削減にきわめて大きな効果をもたらす」と意欲を示した。

脱炭素化支援機構を設立

官民共同 株式会社 ファンド事業で社会に貢献

環境省や金融機関、民間企業などが共同で脱炭素に寄与するファンド事業を行う(株)脱炭素化支援機構(JICN)の設立総会が10月28日、東京・港区の三田共用会議所で開かれた。一般社団法人



環境相が冒頭あいさつに立ち「民間事業者の皆さまから計102億円の資金が寄せられたことは脱炭素事業への大きな期待の表れだ。岸田首相は脱炭素化に10年で20兆円を投じる意向を示しており、当省も皆さまと二人三脚で脱炭素化を推進していく」と強い意欲を示した。

また田吉新社長は「脱炭素化による経済構造の転換を迅速に実現し、グ

ローバル競争に勝ち抜いていく」と力強く決意を表明した。国は今年度中に最大総額200億円の出資枠を設けており、JICNを通じて脱炭素化に不可欠な取り組みを資金面で支援する。金融機関や民間企業が全国的に構築したネットワーク網を最大限活用し、脱炭素ビジネスの一層の掘り起こしをめざす。

ユートラルの実現へ地球温暖化対策推進法が改正され、国は環境省を中心にJICNの設立準備を進めてきた。設立出資金は204億円、国の財政投融資と民間82事業者による出資で折半している。60名が出席。西村明宏

る。民間事業者の内訳は57金融機関と積水化学工業(株)など幅広い分野の有力企業25社となっている。当日の設立総会には行政・業界関係者など約1

2050年カーボンニュートラルの達成へ地球温暖化対策推進法が改正され、国は環境省を中心にJICNの設立準備を進めてきた。設立出資金は204億円、国の財政投融資と民間82事業者による出資で折半している。60名が出席。西村明宏

る。民間事業者の内訳は57金融機関と積水化学工業(株)など幅広い分野の有力企業25社となっている。当日の設立総会には行政・業界関係者など約1

創業から70年を超えて

「変化していく未来にいつも我々の役割がある」



1947

国内100カ所を超える営業拠点



プロ職人向け店舗「プロストック」



地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社 株式会社 小泉

KOIZUMI GROUP — (株)小泉・本社 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海 / プロストック / (株)ジャパネコロジー / 総合電材(株) / (株)住建 / いすみテクノス(株) / (株)リフォームプラザ小泉 / (株)素箱 / (株)クリンテック小泉 / 小泉商事(株) / ハナカントリー・イン / ユーイングトラベルサービス / 小泉長坂上海貿易有限公司 / 南通小泉機電有限公司 / 小泉コリア / 小泉ベトナムトレーディング / 小泉ジャーマニー

本社 〒167-0051 東京都杉並区荻窪4-30-16 藤澤ビルディング2F TEL:03-3393-2511(代) HP:www.koizumi.co.jp